



国際教養大学長期ビジョン

—秋田から日本の高等教育の景色を変える—



2014年4月



目 次

はじめに	1
長期ビジョンの概要	2
Ⅰ 長期ビジョン策定の背景・目的	3
Ⅱ AIU長期ビジョンー秋田から日本の高等教育の景色変えるー	4
Ⅲ 長期ビジョンを実現するための施策	5
1 教育	5
（1）教育の質の向上及び充実	5
①世界レベルの質保証	
②カリキュラムの進化と深化	
（2）学生確保	6
①多様な人材の確保	
②県内学生の確保	
③留学生の確保	
④専門職大学院の学生確保	
（3）学生支援	7
①学修の支援	
②学生生活の支援	
③キャリア支援	
（4）研究の質の向上及び充実	8
2 地域交流・社会貢献	8
①世界・日本全国に向けた発信・貢献	
②県の「あきた発グローバル人材育成プロジェクト」と連動した グローバル人材育成	
③調査研究機関による地域貢献	
④本学の資源を活用した地域貢献	
3 大学経営	10
（1）組織・運営体制	
（2）財政基盤の強化	
4 施設整備	11
（1）新講義棟の建設	
（2）こまち寮	
（3）ユニバーシティヴィレッジ	

はじめに



国際教養大学は2004年4月、全国初の公立大学法人として開学しました。リベラルアーツ教育を重視し、すべての授業を英語で行い、新入生には留学生と共に全員1年間の寮生活を義務付け、在学中1年間の海外留学を必修化するなど、これまでの日本の大学ではなし得なかった革新的な教育システムを打ち出し、その目標を達成してきました。2008年度にはグローバル・コミュニケーション分野では初めての専門職大学院を開設したほか、教職課程の設置、入学前のボランティア活動やフィールドワークなど

を評価するギャップイヤー入試制度を導入しております。また、キャンパスの施設面では、2007年の学生宿舎（グローバルヴィレッジ）竣工を皮切りに、2008年に新図書館と新講義棟、2010年に多目的ホール、2013年には学生宿舎（さくらヴィレッジ）が次々に竣工し、学内の学習環境が整ってきました。

2014年の今年が開学からちょうど10年という節目の年を迎えます。これまで本学に御支援をいただいた多くの皆様に感謝するとともに、秋田から世界へ「国際教養」教育を発信し、我が国のグローバル人材育成を牽引するグローバル・スタンダードの大学として責任を果たすべく、今後10年間の大学の新たなビジョンを策定いたしました。

今後、このビジョンを基に、国際教養大学のさらなる発展に向け、「国際教養」教育の水準を高め、多様な知的経験と決断力・実践力を備えた有能な学生を社会へ輩出し、地域社会及び国際社会へ貢献できるよう具体的な取組を進めてまいります。

公立大学法人国際教養大学
理事長・学長 鈴木 典比古

国際教養大学長期ビジョン

—秋田から日本の高等教育の景色を変える—

○策定の背景・目的

- ・国公立大学を通して本学と同様な取組を実施する大学が増加
- ・国内で唯一と自負してきた今までの取組と成果に安穩としてられない

これまでの10年間の取組を踏まえ、将来の持続的発展に向け、概ね10年後の本学の目指すべき姿や方向性を定め、具体的な取組に反映させる

AIU長期ビジョン(2014-2023)

- ・大学の基本理念を堅持
- ・「日本の高等教育の景色を変える」新たな取組に挑戦
- ・我が国の国際教養教育の先頭に立つ世界水準の大学として、グローバル社会のリーダーとなり得る人材を育成

長期ビジョンを実現するための主な施策

○教育

- ・世界レベルの質保証
 - 海外大学・機関等の協力を得てベンチマークを実施
- ・カリキュラムの進化と深化
 - 海外大学との提携関係の強化による教育内容の充実
- ・多様な人材の確保
 - 1,000人規模のキャンパス創出に向け、入学定員200人を目指す
- ・県内学生の確保
 - 入試制度に秋田県地域枠を設け、意欲ある県内高校生の入学を推進

○地域交流・社会貢献

- ・世界・日本全国に向けた発信・貢献
 - MOOCの活用、国内他大学教員向け「英語授業道場(仮称)」
- ・県の「あきた発グローバル人材育成プロジェクト」と連動したグローバル人材育成
- ・中・高校生を対象とした「英語村プログラム(仮称)」

○施設整備

- ・新たな講義棟の建設を検討
 - 長期ビジョンに掲げた各種施策の推進や将来の定員増に対応
- ・老朽化の著しい施設について、改修・改築を検討

I 長期ビジョン策定の背景・目的

国際教養大学は国際社会や地域社会に貢献できる人材の育成を目標に掲げ、「すべての授業を英語で行う」「1年間の海外留学の義務付け」「留学生と暮らす寮生活」など様々な取組を行ってきました。それらの取組はこれまでの日本の大学にはない斬新なものであり、日本の高等教育への挑戦といえるものでした。それらの挑戦は、学生や教職員そして秋田県民など多くの関係者に支えられ、個を確立し、意欲とチャレンジ精神を持った卒業生の輩出や、県・市町村等と連携した幅広い地域貢献活動の実施など、大きな成果を得ることができました。

本学が今年度、シンクタンクに依頼して試算した「地域に及ぼす経済波及効果」によると、数値で表すことのできる波及効果（約40億円）に加え、地元高校生の本学への進学と卒業生の県内企業への就職、県内小・中・高等学校等との交流活動による異文化理解の促進、東アジア調査研究センターによる県内企業の海外ビジネスの支援、メディア露出による本県イメージアップへの貢献などが挙げられております。

また、近年は、グローバル人材を育成する大学として各界で注目を集め、高い評価を得ています。

しかし、本学が先導して達成した様々な試みを受け、今後、国公立大学を通して同様な取組を実施する大学が増加していくことが予想されます。このことは、日本の大学のグローバル化を牽引してきた本学にとって名誉とする反面、国内で唯一と自負してきた今までの取組と成果に安穩としてはいられないことを意味します。大学改革の先端に位置する大学として、高等教育界におけるイノベーターとして、どのような新しい挑戦を行うことができるか、今後とも問われ続けることとなります。国際教養大学は大学の根幹にある価値を維持しつつ、現在の取組を掘り下げ「深化」させるとともに、社会の変化を的確に見据え「進化」し続けなければなりません。更には、地元秋田に対しいかなる貢献を果たしていくかという開学以来の課題に引き続き取り組んでいく必要があります。そして我々は、これらの挑戦に対し限られた財源・人的資源の中で効果的かつ効率的に達成していかなければなりません。

こうした状況の下、これまでの10年間の実績、評価、課題について振り返るとともに、将来の持続的な発展に向け、概ね10年後の本学の目指すべき姿や方向性を定め、具体的な取組に反映させることを目的に長期ビジョンを策定することとしました。

策定に当たっては、「長期ビジョン検討会議」を立ち上げ各界関係者から幅広い意見をいただくとともに、学内の教職員で構成するワーキンググループで

検討を行い、大学経営会議での審議を踏まえ、とりまとめております。

II AIU長期ビジョンー秋田から日本の高等教育の景色を変えるー

国際教養大学は、これまで10年間、「国際教養（International Liberal Arts）」を教学理念に掲げ、グローバル社会で活躍できる人材の育成を目標に、これまでの日本にはない世界に通用する大学を創るため、様々な取組に挑戦してきました。

今後の10年間は、大学の基本理念を堅持しつつ、世界レベルの教育の質保証、教育内容の改革、高大連携による英語教育の推進など、「国際教養大学が秋田から日本の高等教育の景色を変える」新たな取組に挑戦し、我が国の国際教養教育の先頭に立つ世界水準の大学として、グローバル社会のリーダーとなり得る人材を育成します。

○大学の基本理念

国際教養大学は、英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな視野を伴った専門知識を身に付けた実践力ある人材を養成し、国際社会と地域社会に貢献することを使命とする。

○本学が育成を目指すグローバル人材像

現在、情報・通信技術や交通手段の発達により、地球はますます小さくなっている。今後、政治、経済、文化における国民・国家間での相互依存及び浸潤作用が更に進展していくとともに、環境・食料・資源問題にみられるように、人類が共通に直面する地球規模での問題解決が重要になる。このようなグローバル社会で、自らの個を確立し、異なる文化背景と考え方もつ人々とも対話を通して相互理解を深め、リーダーシップを発揮できる人材こそ本学が育成を目指すグローバル人材である。

Ⅲ 長期ビジョンを実現するための施策

長期ビジョンを実現するため、「教育」、「地域交流・社会貢献」、「大学経営」、「施設整備」の各項目について、以下の施策に取り組みます。

1 教育

(1) 教育の質の向上及び充実

①世界レベルの質保証

- ・教育成果を中心とする評価に関し、海外大学・機関からの協力を得てベンチマーク*を行い、世界基準に基づく教育の質の保証を目指します。
- ・国際教養教育という本学の教育理念を深め、発信することで、国内高等教育機関のモデルとなること、世界の中でも評価される大学となることを目指します。
- ・世界の大学と比較できる基準でグローバル人材としての学生の学修達成度（ラーニング・アウトカムズ）を測り、教育の質の向上に資することで、大学の国際競争力を強化します。

**ベンチマーク：類似した取組を実施している大学と相互比較を行うことで、強みと弱みを検証し、大学運営の改善につなげるもの*

②カリキュラムの進化と深化

- ・海外大学の学生が本学に一定期間留学して所定の科目を履修することで、母校でメジャー（専攻）やマイナー（副専攻）を取得するための単位として認定されるような提携関係の強化を目指し、教育の質の保証の実質化を図ります。
- ・欧米の大学などを参考に、寮や学生宿舎における教育プログラムを導入し、異文化教育、リーダーシップ育成訓練など授業以外の生活場面での、外国人学生を交えた全人教育を展開します。
- ・本学と海外の大学の学生がチームを編成し、協同で地域に根ざした課題に取り組む、フィールドワークを伴った課題解決型科目（PBL：Project Based Learning）を充実させ国の補助事業による支援が終了した後も、学生が参加可能なプログラムを提供します。
- ・海外の大学教員を招へいし、また本学の常勤教員を海外大学へ派遣して講義等を行うことで、カリキュラムの充実と教育力の向上を図ります。

- ・卒業生の状況調査を行い、本学が目指すグローバル人材の育成につながっているかを検証し、必要に応じて教育内容・教育方法の見直しを含めたカリキュラム改革を行います。
- ・専門職大学院グローバル・コミュニケーション実践研究科のカリキュラム改革を行います。本研究科は、この種の専門職大学院としては我が国唯一のものであり、研究科内の3実践領域の充実、特に発信力実践領域(Global Communication Practices)の専門性の明確化と修了後の進路の開拓を積極的に行います。

(2) 学生確保

①多様な人材の確保

- ・4月入学制度と9月入学制度を併用し、多種類の入試制度を使い分けることにより、引き続き多様な人材を確保するとともに、グローバル人材の素質をもった学生の発掘に努めます。
- ・産業界からのグローバル人材に対するニーズや県内外の教育界・受験生からの強い要請に応えるとともに、「世界基準の国際教養教育の拠点」、「地域の国際化、活性化の拠点」として、秋田県を含め日本全国、世界各国から優秀な人材が集う1000人規模のキャンパスを創出するため、少人数教育を維持し、教育の質を担保した上で、1学年の学部入学定員を175名から200名に増員することとします。

②県内学生の確保

- ・秋田県が設置する公立大学法人立の大学という性格にかんがみ、地元からのグローバル人材養成の期待に応えるため、グローバル・セミナー入試の充実に加え、新たに入試制度に秋田県地域枠を設け、秋田県内の意欲ある高校生の入学を推進します。
- ・県教育委員会が指定を目指すスーパーグローバルハイスクールとの連携による特別プログラムの提供により、優れた県内高校生を確保します。
- ・中学生や高校生と本学の学生との交流推進や、本学で行うイングリッシュ・キャンプなどを通じ、本学の魅力を伝えることにより県内高校生の志願者を増やします。

③留学生の確保

- ・学術交流協定校については、既協定校の選別を図るとともに、各国を代

表する協定校との世界的なネットワークを構築することで、世界中から質の高い学生が集い学ぶ「異文化空間のキャンパス」という本学の強みを強化します。

- ・キャンパスで学ぶ学生の4分の1を目途に留学生の受入れを目指します。そのため、日本研究をはじめとする教育の質の向上、日本企業でインターンシップを行う機会の提供、学生生活支援の充実、外国人留学生奨学金制度の創設など、留学生の満足度を高める取組を行います。

④専門職大学院の学生確保

- ・専門職大学院「英語教育実践領域」「日本語教育実践領域」「発信力実践領域」の3領域の特色を積極的に情報発信し、専門職大学院の学生確保に努めます。

(3) 学生支援

①学修の支援

- ・能動的学修支援センターによる学生の自律学習の支援を強化し、異文化理解、英語でのアカデミック・ライティング等の指導によってより高い英語コミュニケーション力を養成するとともに、大学全体として能動的学修活動の支援を行います。
- ・図書館の蔵書・各種資料の充実を図るとともに、365日24時間オープン体制を維持します。

②学生生活の支援

- ・学生寮・学生宿舎での共同生活をはじめ学生生活すべてを教育の場ととらえ、授業内外で学生が成長できるよう支援するとともに、グローバルな社会で活躍できる知識や知性、道徳、主体性を持った人材を育成します。
- ・外国人学生と日本人学生が共に暮らす学生寮・学生宿舎の運営を維持します。
- ・授業料減免や奨学金貸与の斡旋などを継続するとともに、本学独自の奨学金制度を拡充します。
- ・学内外での様々な活動や経験を通して、学生が成長できるよう、異文化交流、学生間交流、大学間交流、地域貢献及び地域交流の機会を拡充し、学生の積極的な関わりを支援します。

③キャリア支援

- ・個別相談に力を入れたきめ細かなキャリア支援を行います。
- ・引き続き企業説明会を学内で開催するなど、日本を代表する企業と連携したキャリア支援を行います。
- ・学生と県内企業・企業支援団体との交流会を開催するほか、県内企業への就職支援・起業を目指す学生への支援を強化し、地域経済の活性化に貢献します。
- ・本学では基盤教育で身に付けた幅広い基礎的学力や実践的コミュニケーション能力をベースに、専門教養教育（グローバル・ビジネス課程、グローバル・スタディズ課程）において、専門的知識や実践的応用力を身に付けることとしているが、より高い専門性を身に付けたい学生を対象に、アカデミック・キャリア支援センターを通じて、国内、海外の大学院への進学に向けたサポートを行います。
- ・将来国際機関で活躍できるような人材を育成します。

(4) 研究の質の向上及び充実

- ・教養教育を実践する本学の研究は、全教員が、研究から得た知識をできる限り学生に伝え、学生の学術基礎力を涵養することを目指します。
- ・学外研究資金獲得を推進するための支援体制を強化します。
- ・地域環境研究センター及び東アジア調査研究センターの調査研究を促進します。
- ・国際教養教育推進センターを中心に、国際教養教育の調査研究と国内外への発信に取り組みます。
- ・各教員の教育研究成果を『AIU グローバル・レビュー』などの学術誌に発表することにより、本学の教育・研究を国内外に発信します。

2 地域交流・社会貢献

①世界・日本全国に向けた発信・貢献

- ・MOOC (Massive Online Open Courses : 大規模公開オンライン講座) を利用して国際教養大学で開講している授業を全世界、日本国内に向けて発信します。世界に向けては、日本語科目、東アジア科目、日本研究科目などを、日本国内に向けては、学部の英語科目、大学院の英語教育関連科目、日本語教育関連科目などを発信します。日本研究科目では、秋田の

民俗文化・伝統芸能などについても全世界に向けて発信します。

- ・グローバル人材育成を目指す大学との連携により、国内他大学教員向け「英語授業道場（仮称）」を実施するなど、日本の高等教育機関のグローバル化を牽引します。

②県の「あきた発グローバル人材育成プロジェクト」と連動したグローバル人材育成

- ・秋田県教育委員会と連携し、県内初等・中等教育機関の特色ある英語教育の取組を積極的に支援するなど、地域のグローバル人材育成に貢献します。
- ・県教育委員会が指定を目指すスーパーグローバルハイスクールとの連携により、英語による特別プログラムを提供し、将来のグローバルリーダーの育成を目指します。

③調査研究機関による地域貢献

- ・東アジア調査研究センターが行政、金融機関、企業支援団体等と連携し、海外展開を目指す県内企業を支援し、秋田県の経済発展や県内企業のグローバル化に寄与します。
- ・東アジア調査研究センターが行う東アジア地域やロシア等に関する実践研究を推進し、県や市町村に対して有益な政策提言を行います。
- ・東アジア調査研究センターが中心となって、極東ロシア地域の大学と本学との学術交流（教員、学生の相互交流）を推進し、ロシア連邦政府と秋田県との交流に貢献します。
- ・地域環境研究センターが県内の自治体等と連携し、地域社会における様々な課題に取り組んで、秋田県の地域活性化に貢献します。

④本学の資源を活用した地域貢献

- ・グローバル化の進展に伴い、国と国との交流だけではなく、ローカル対ローカルの交流も重要度を増しています。東アジア調査研究センターを中心として県・市町村の経済交流等を支援するほか、海外大学との教員の交流についても積極的に行います。
- ・地域の課題を授業で取り扱うなどの方法で教育と社会貢献を融合させ、本学の優れた教育を地域貢献へとつなげていきます。
- ・県内の高等教育機関との連携を強化し、地域の課題解決や活性化に貢献

できる取組を行います。

- ・ 県内の小・中・高校生、就学前児童や地域住民と、本学の学生・留学生との交流を拡充するとともに、交流の質の向上を図り、県民の異文化理解の促進に貢献します。
- ・ 国際交流協定締結先（八峰町、大仙市、男鹿市、由利本荘市、美郷町）や県内各地に本学の留学生や日本人学生を派遣し、県民との交流を促進します。
- ・ 大学施設や近隣の宿泊施設、スポーツ施設を活用し、県内外の中・高校生に対し留学生との交流を含めた合宿形式の英語研修を提供する「英語村プログラム（仮称）」を実施します。また、県外からの参加者については、英語村でのプログラムに県内観光を組み合わせ、修学旅行として誘致することも検討します。
- ・ サテライトセンター（秋田市：明德館ビル）における教員や学生アシスタントによる各種講座（英語、中国語、フランス語等）に加え、社会人のニーズに応じた実践的な英会話講座の開講などリカレント教育の充実に努めます。
- ・ 県内各地での各種講演会など、広く県民を対象とした魅力あるイベントを実施します。
- ・ だれもが自由にキャンパスを訪問できる開かれた大学として、図書館や言語異文化学修センターなどの大学資源を引き続き学外に開放します。

3 大学経営

（1）組織・運営体制

- ・ 海外の大学・機関などの協力を得て、大学の運営体制の検証・見直しを行います。
- ・ 教員については、本学の理念や長期ビジョンに掲げた施策を実現するため、全世界から公募により優れた人材を採用するとともに、ファカルティ・ディベロップメントの充実強化により、教員全体の資質向上を図ります。また、職員については、県からの職員派遣の状況等を踏まえた計画的な採用や、長期的な視点に立った人材育成に努めます。

（2）財政基盤の強化

- ・ 競争的外部資金等の獲得について、引き続き積極的に取り組みます。ビジョ

ンに掲げた主要な事業については、スーパーグローバル大学等事業（平成26年度文部科学省事業）の補助採択を目指します。

- ・同窓会、企業、保護者会等との交流促進を通じて、寄附金収入の増加に努めます。
- ・教育内容の充実や教育環境等の現状を踏まえ、大学が徴収する授業料等について応分の負担を学生納付金に課すことも視野に入れ、学生納付金の見直しを検討します。

4 施設整備

本学施設の建設時期は、1977～1978年建設（管理棟、ファカルティ棟など）、1990～1992年建設（講義棟、こまち寮、ユニバーシティヴィレッジなど）、2007～2013年建設（新講義棟、図書館、多目的ホール、グローバルヴィレッジ、さくらヴィレッジなど）の3期に大別されます。

建設時期等に応じた適切な維持管理と計画的な改修等により施設の長寿命化を図るとともに、老朽化の著しい施設については改修・改築を検討します。

また、長期ビジョンに掲げた各種施策を推進するため、新たな講義棟の建設について検討します。

（1）新講義棟の建設

- ・中規模教室、教員研究室、書庫等の慢性的な不足に対応するとともに、長期ビジョンに掲げたカリキュラムの充実や将来の定員増、MOOC(Massive Online Open Courses)を活用した授業の発信、小・中・高等学校等との交流や「英語村プログラム（仮称）」の実施に必要なスペースの確保等を図るため、新たな講義棟の建設について検討します。

（2）こまち寮（1990・1991年建築 R C造 4階建 185室 277人収容）

- ・収容定員の関係から留学生の入寮希望に応じ切れていない。また、施設の老朽化や将来の定員増を見据えた対応も必要なことから、改修・増改築について検討します。

（3）ユニバーシティヴィレッジ(1991年建築 鉄骨造 2階建 79室 158人収容)

- ・施設が老朽化していることから、改修・改築について検討します。